

発表項目 (行事名)	北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議委員の公募について(お知らせ)		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>○ 道及び室蘭市では、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)が室蘭市で実施する北海道PCB廃棄物処理事業の監視等のため、「北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議」を設置しており、一般市民として会議に参加いただける公募委員を募集します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 応募資格 (1) 応募時の年齢が満20歳以上の方 (2) 北海道PCB廃棄物処理事業の推進に関心を持っている方 (3) 室蘭市内で開催する監視円卓会議に出席できる方 ※ただし、国又は地方公共団体の議員及び職員の方、道職員であった方は除きます。</p> <p>2 公募人数 5名 3 委員任期 任命の日から令和7年(2025年)3月31日まで 4 応募方法等 (1) 提出書類 応募用紙及び作文用紙 (2) 提出先 北海道環境生活部環境保全局循環型社会推進課 (3) 募集期間 令和5年(2023年)3月22日(水)から同年4月21日まで(金)</p> <p>5 選考及び決定 選考委員会において、提出いただいた関係書類により行います。 また、選考結果は、応募者本人宛てに通知します。</p>		
参考	・北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議委員の募集について ・北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議設置要領		

報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク	同日同時刻に室蘭市役所で情報提供	

担当 (連絡先)	環境生活部環境保全局循環型社会推進大気環境係(担当者:課長補佐 中島) TEL ダイヤルイン 011-204-5192(内線24-254)
-------------	--

北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議委員の募集について

- 道及び室蘭市では、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）が室蘭市で実施する北海道 PCB 廃棄物処理事業について、事業の監視や関係者とのリスクコミュニケーションの推進を図るため、「北海道 PCB 廃棄物処理事業監視円卓会議」（監視円卓会議）を設置しています。
- この監視円卓会議では、学識経験者及び各種団体の推薦者のほかに、一般市民の方にも参加をいただくこととしており、次のとおり監視円卓会議委員（公募委員）を募集します。

■ 委員の役割

公募委員は、道及び室蘭市で選任した学識経験者等の委員とともに、北海道 PCB 廃棄物処理事業に関する次の事項の監視を行っていただきます。

- ・ 処理施設の整備及び操業に関する事項
- ・ 環境モニタリングに関する事項
- ・ 情報公開に関する事項
- ・ このほか、安全の確保及び生活環境の保全に関する事項

■ 応募資格

- ・ 応募時の年齢が満 20 歳以上の方
- ・ 北海道 PCB 廃棄物処理事業の推進に関心を持っている方
- ・ 室蘭市内で開催する監視円卓会議に出席できる方（年に数回開催しています。）
ただし、国又は地方公共団体の議員及び職員の方、道職員であった方を除きます。

■ 公募人数

5名

■ 委員の任期

任命の日（令和 5 年（2023 年）6 月を予定）から令和 7 年（2025 年）3 月 31 日まで

■ 応募方法等

応募にあたっては、次の書類を提出してください。

- ① 応募用紙
- ② 作文（次のテーマについてご自身の意見や考え方等を日本語で 800 字程度にまとめたもの）
【テーマ】 北海道 PCB 廃棄物処理事業を期限内に確実かつ安全に完了させるために監視円卓会議委員が果たすべき役割について

【応募用紙等の配布場所】

- ▶配布場所：北海道（環境生活部循環型社会推進課、胆振総合振興局環境生活課）
室蘭市（生活環境部環境課）、JESCO 北海道 P C B 処理情報センター
- ▶ホームページ：北海道庁 web ページ「北海道 PCB 廃棄物処理事業監視円卓会議」
URL) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/recycle_2/pcb/entaku/entaku.html

■ 募集期間

令和5年（2023年）3月22日（水）から同年4月21日（金）まで

■ 応募方法

次の提出先まで、送付（電子メール可）又は持参してください。

《提出先》 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道環境生活部環境保全局循環型社会推進課大気環境係 E-mail : kansei.kanhail@pref.hokkaido.lg.jp
--

■ 選考及び決定

選考委員会で提出のあった関係書類により行います。

また、選考結果については、応募者本人あてにお知らせします。

■ 報酬等

監視円卓会議の出席に対して、報償及び旅費の支給は行いません。

■ その他

提出された書類（応募用紙及び作文）はお返ししません。

■ お問い合わせ先

- ▶北海道環境生活部環境保全局循環型社会推進課大気環境係（担当：南部）

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
電 話：011-204-5192 F A X：011-232-4970
E-mail : kansei.kanhail@pref.hokkaido.lg.jp

- ▶室蘭市生活環境部環境課（担当：高桑）

〒051-8511 室蘭市幸町1番2号
電 話：0143-23-2225 F A X：0143-22-7148

北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議設置要領

(趣旨)

第1条 この要領は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が室蘭市において行うポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下「PCB廃棄物」という。）の処理事業を監視するため、北海道及び室蘭市が協力して北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議（以下「監視円卓会議」という。）を設置し、もって道民、事業者、行政の信頼関係に立脚した処理事業の推進を図ることを目的とする。

(監視事項)

第2条 監視円卓会議は、次の各号に掲げる事項の監視について所掌する。

- (1) PCB廃棄物処理施設の整備に関する事項
- (2) PCB廃棄物処理施設の操業に関する事項
- (3) PCB廃棄物の収集運搬及び運行管理に関する事項
- (4) PCB処理事業における環境モニタリングに関する事項
- (5) PCB処理事業における情報公開に関する事項
- (6) 前各号に掲げる事項のほか、安全の確保及び生活環境の保全に関する事項

2 中間貯蔵・環境安全事業株式会社、北海道及び室蘭市は、監視円卓会議において、前項各号に掲げる事項に関して必要な説明を行わなければならない。

(委員)

第3条 監視円卓会議は、学識経験者、各種団体が推薦する者、公募委員で構成する15名以内の委員をもって組織する。

2 委員の任期は、任命の日から次の年度の年度末までとし、再任されることを妨げない。委員が欠けた場合には、新たに委員を任命することができることとし、その者の任期は前任者の残任期間とする。

(座長及び副座長)

第4条 監視円卓会議に座長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 座長は、監視円卓会議の議事進行を行う。
- 3 監視円卓会議に、座長が指名する副座長を1名置くことができる。
- 4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるときは、座長に代わって議事進行を行う。

(会議)

第5条 監視円卓会議は、北海道が招集する。

(近隣市町村の出席)

第6条 監視円卓会議は、近隣市町村（伊達市・登別市）が出席し、意見を述べることができる。

(委員以外の者の出席)

第7条 北海道は室蘭市と協議の上、必要があると認めるときは、中間貯蔵・環境安全事業

株式会社、収集運搬事業者、その他関係者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

(活動状況の公開)

第8条 北海道及び室蘭市は、監視円卓会議の活動状況に関する情報を道民に対し公開するものとする。

(処理施設への立入及び書類等の閲覧)

第9条 監視円卓会議は、その活動の範囲内において必要があると認めるときは、第2条第1項各号に掲げる事項に関し、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の職員の立会のもと、処理施設の立入及びその保有する関係書類等の閲覧をすることができる。

(意見)

第10条 委員は、第2条第1項各号に掲げる事項に関し意見を述べることができる。

2 前項の意見は、北海道に対し、原則として書面により提出するものとする。

3 北海道は、第1項の意見に対し、室蘭市と協力して適切に対応するとともに、その対応した内容について、意見を述べた委員に回答するとともに、回答内容を監視円卓会議において報告しなければならない。

(庶務)

第11条 監視円卓会議の庶務は、北海道環境生活部環境局循環型社会推進課と室蘭市生活環境部環境課において処理する。

(その他)

第12条 この要領に定めるもののほか、監視円卓会議の運営その他必要な事項は北海道が室蘭市と協議して定める。

(設置期間)

第13条 監視円卓会議の設置は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が室蘭市において行うPCB廃棄物処理事業が終了するまでの期間とする。

附 則

この要領は、平成17年 7月 5日から施行する。

この要領は、平成18年 4月 1日から施行する。

この要領は、平成19年 7月18日から施行する。

この要領は、平成21年 4月 9日から施行する。

この要領は、平成22年 4月 1日から施行する。

この要領は、平成22年12月22日から施行する。

この要領は、平成25年 7月31日から施行する。

この要領は、平成27年 2月 2日から施行する。

この要領は、平成29年 4月 1日から施行する。